

女性と老後と資産運用

女性6600人に聞いた40年後のあなたは？

ポイント

1. 現在の40歳代の女性が80歳代になる2050年には日本の女性人口の1割以上が85歳以上になると推計されている。平均余命の男女差を考えると、85歳を過ぎて女性が一人で生きる時代が待ち構えていると覚悟せざるを得ない。
2. 30歳から59歳までの女性6625名に行ったアンケート調査の結果では、「退職後はのんびり・マイペースで」とのイメージを持っているものの、過半数が「退職後の生活を不安に思っており、特に「年金が当てにならないこと」、「資金が十分でないこと」を不安材料として挙げている。
3. 「退職後の生活について誰とも話さない」女性が意外に多いこと、「年金は大幅減を覚悟する」ものの、「自助努力はそれほど考えていない」こと、介護では「自分の親と夫は介護するものの、夫の両親はちょっと…」と考えていること、親・夫の介護では「自分が精神的、肉体的に負担に耐えられるか」が心配で、自分については「お金が足りなくなるのでは」と心配していること、などが特徴として挙げられる。
4. 資産運用を行っている人ほど「自分または夫の退職後のイメージを楽しみなもの」と見ている比率が高いことも分かった。しかし、実際に資産運用を行っている女性は4人に1人とどまり、昨年秋以降の金融市場の混乱で、資産運用に一段と慎重になっている姿も垣間見える。
5. 資産運用を行っている女性の特徴を探る中で、女性が資産運用を始めるための大切なポイントが浮かび上がってきた。具体的には、退職後の生活や資産運用について誰かと話すこと、特に既婚者は夫と「夫が亡くなった後の生活費について」話すこと、自分名義の金融資産口座を作ること、自分の年金がどれくらい支給されるかを調べること、介護に関してその実情を考えること、さらに専業主婦の方には「将来働く」ことで老後の資金不足を補うつもりでも今から資産運用を考えること、の5つ。いずれも資産運用の「気づき」につながるもの、といえそうだ。

注)ここで特に明示することなく「老後」と表現する場合には、女性、またはその夫が退職したあとの時期を指す

目次

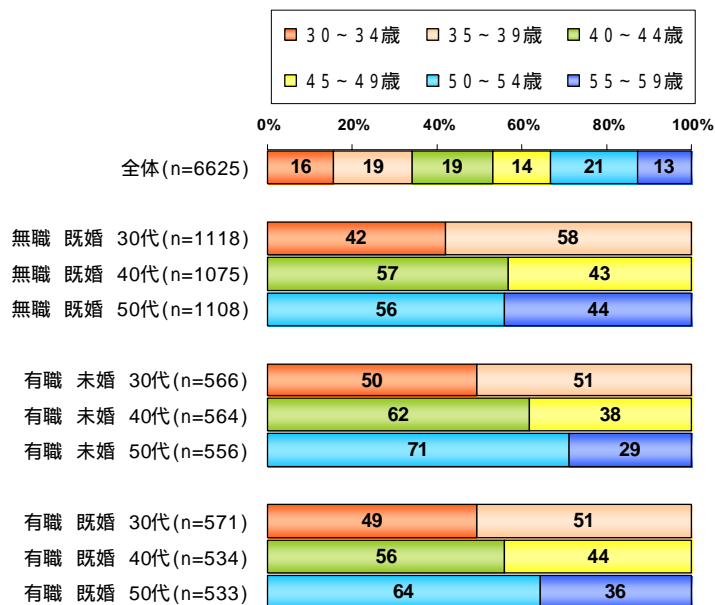
調査概要

1. 2050年の憂鬱
2. 女性が抱える老後の問題
 - 退職後のイメージ
 - 自分の年金
 - 介護
3. 女性と資産運用
 - 資産運用をしている女性
 - 資産運用は必要か
 - 金融市場混乱の影響
4. 女性の資産運用のすすめ
 - 誰かと老後や資産運用について話をしてみませんか
 - 自分名義の金融資産口座を作ってみませんか
 - 自分がどれくらいの年金を支給されるか気にかけてみませんか
 - 介護の実態を調べてみませんか
 - 専業主婦の方;再び働くとしても資産運用は今から始めませんか

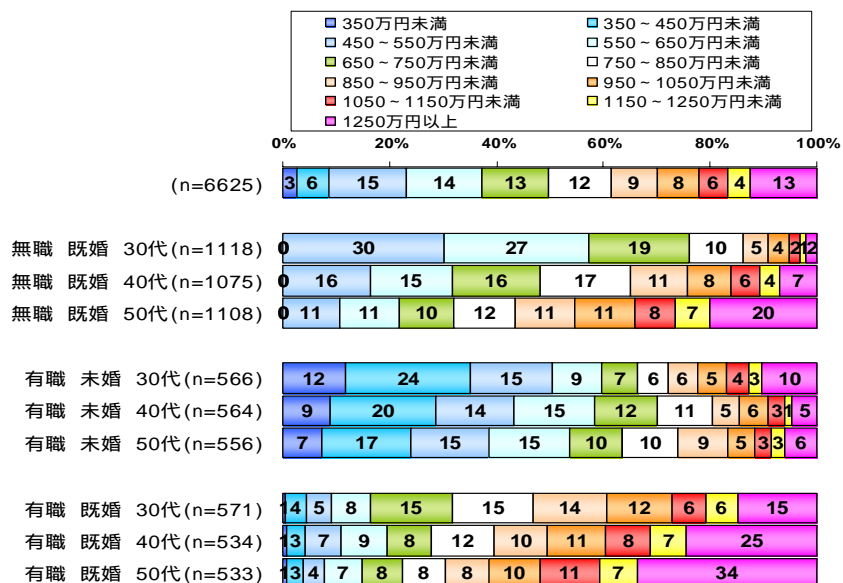
<調査概要>

- 調査会社： Ipsos日本統計調査株式会社
- 実施時期： 2009年4月10日から21日
- 調査方法： ウェブアンケート調査
- 調査対象： 30-59歳の女性で有職者(本人年収300万円以上)と無職者(世帯年収450万円以上)の合計6625名。うち首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)3300名、東海圏(愛知、三重、岐阜、山梨、長野、静岡)1108名、関西圏(大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀)2217名。IpsosjsrのWebパネルより抽出

■ 無職・有職、既婚・未婚、年代別分布



■ 世帯年収別分布



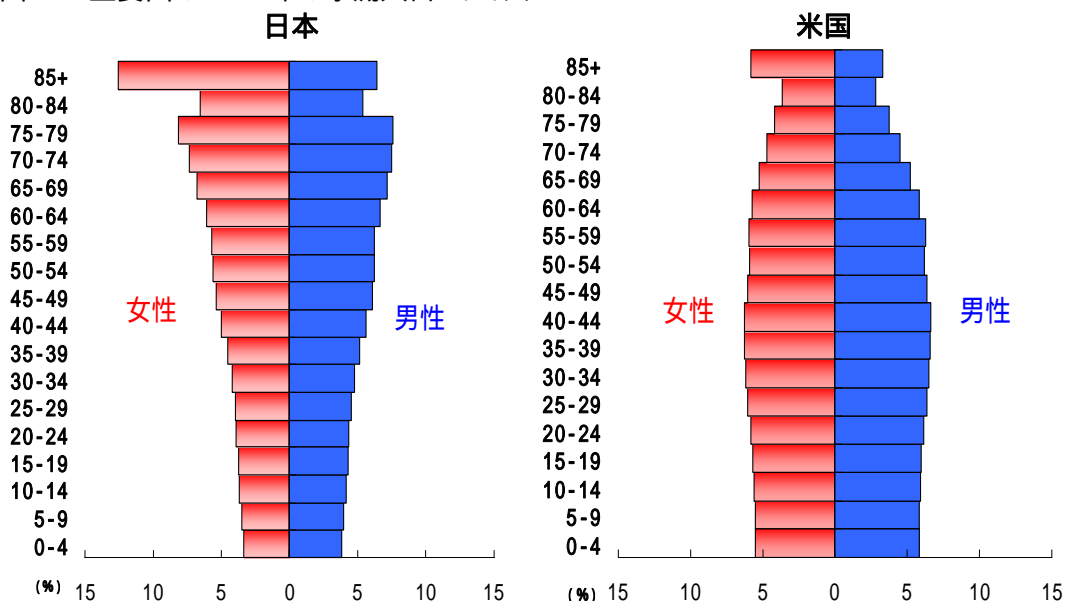
1 2050年の憂鬱

日本が超高齢社会を迎えていることは良く知られているが、今後もさらにその深刻さが増していくと予想されている。国連が発表している世界各国の2050年将来推計人口を人口ピラミッドにした下の図で他の先進国と比較してみると、日本の異様さは際立っている。2050年の人口をざっと概観しよう。総人口は大幅に減少し、2005年の1億2744万人から、20%減少し、1億人程度となっている。男女の比率は1対1.08となり、女性の人口比率がかなり高くなっている(2005年の同比率は1対1.05)。年齢構成では、20歳以上59歳以下(現役世代)が4125万人で、65歳以上(年金世代)が3847万人となり、現役世代1人に対する年金世代は0.93人まで高まる。またいわゆる高齢化率(全人口に占める65歳以上の比率)は、38%に達し、2005年の20%から18ポイントも上昇する。

特に見落としてはならないのが、女性の抱える問題が深刻であることだろう。2050年には85歳以上の女性が665.4万人となり、計算上7.9人に1人が85歳以上となる。一方で、男性も高齢者の比率が高くはなるものの、女性ほどではなく、85歳以上の男性人数は313.7万人で、女性の半分程度、男性の総人口の6%となる。85歳以上の男女の人口差はまさしく平均寿命(寿命)の差がもたらすものだが、個人のレベルでみると、「夫に死別した85歳以上の女性が相当増える」ことになる。元気であれば問題ないが、病気、介護などの現実を考えると、「寝たきりの単身高齢女性」が急増する姿が浮かび上がってくる。

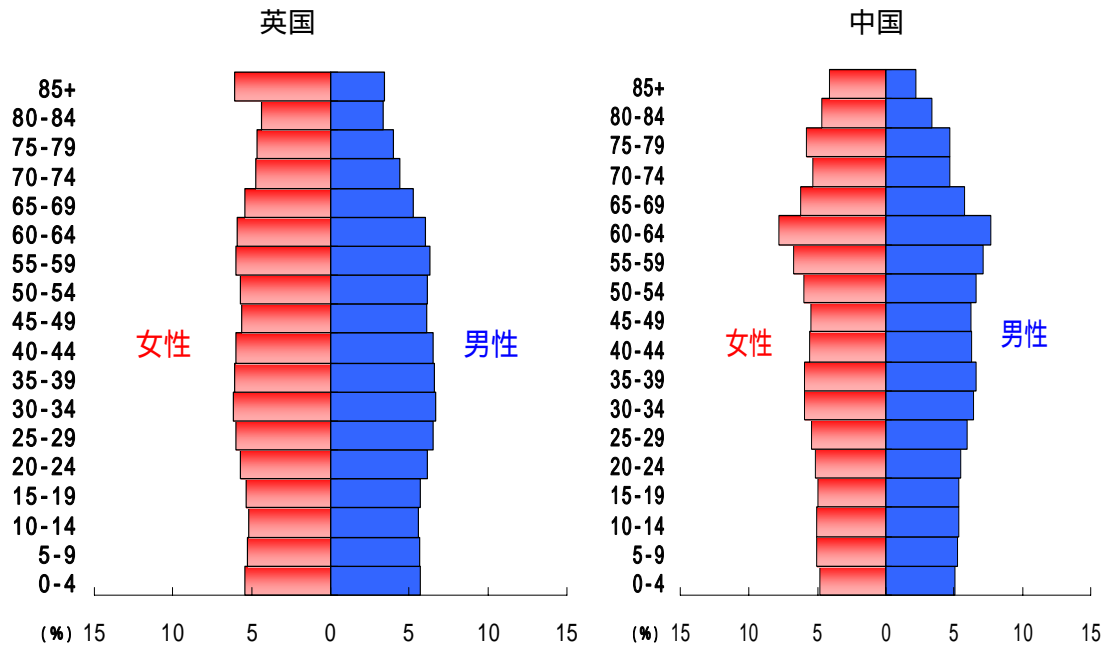
約40年後、2050年の85歳以上の女性。逆算すると現在40歳代、50歳代の女性がまさしくその対象者であり、その世代の女性が抱える老後、年金、介護などの問題が深刻になることは想像に難くない。そこで、フィデリティ退職・投資教育研究所では、30歳代、40歳代、50歳代の女性6600人あまりを対象に、老後、年金、介護に関する意識調査とその準備のための資産運用の現状についてアンケート調査を実施した。

図 1-1: 主要国の 2050 年の予測人口ピラミッド



(注) 国連データベース、World Population Prospectus 2008年改定版

図 1-2: 主要国の 2050 年の予測人口ピラミッド



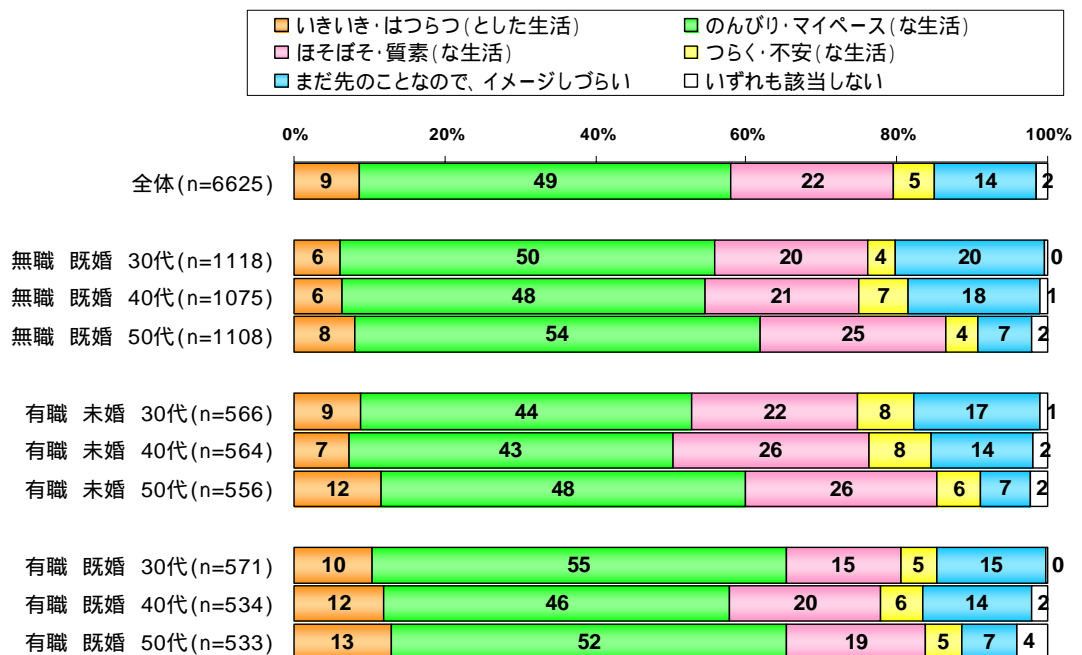
(注) 国連データベース、World Population Prospectus 2008年改定版

2 女性が抱える老後の問題

退職後のイメージ：のんびりした生活をイメージするものの資金不足が心配

自身の退職後の生活をどうイメージしているか、こういったライフスタイルを考えているかについて、設問を行った。

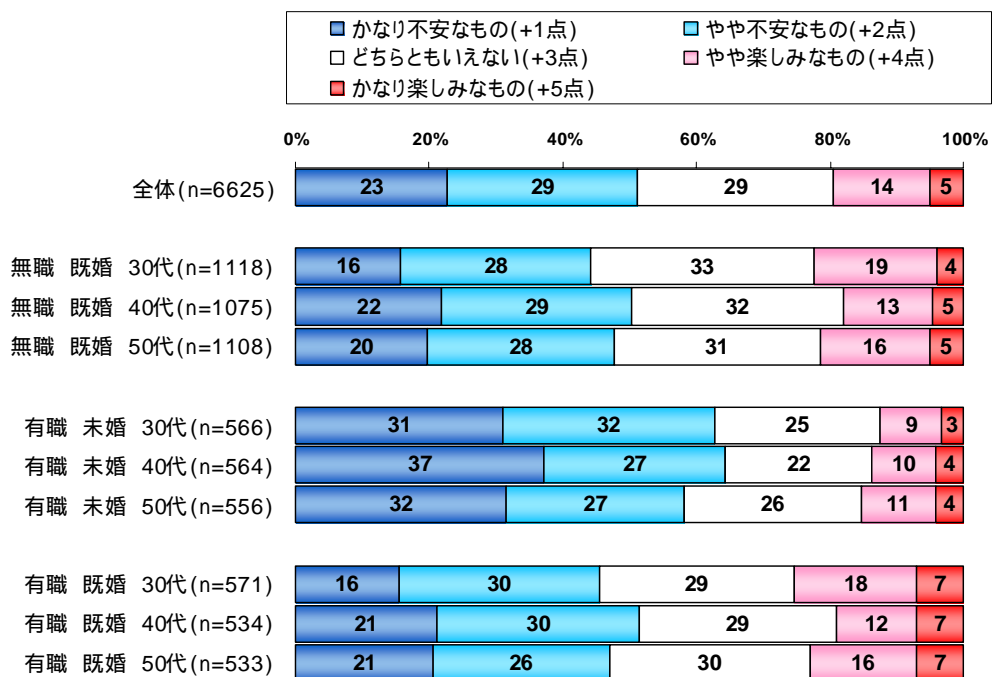
図 2：思い描く退職後のイメージを表現する言葉は？



総じて言えることは、退職後の生活は「のんびり・マイペース」と考えている人が最も多いが(図2、49%)、その割に退職後の生活が不安とした女性が52%(図3)と過半数を占めた(かなり不安とやや不安の合計)。特に未婚女性では、各年代とも「不安」とみている人が6割前後の高水準を占めており、また年代別には未婚、既婚を問わず40歳代の不安感が高いのが特徴となっている。「のんびり・マイペース」は望んでいるものの、現実には「必ずしもそうではないだろう」と考えていることが窺い知れる。

具体的な不安要素としては、「十分な蓄えが退職までにできないこと」(図4、複数回答で72%)、「年金が減って当てにできなくなること」(同67%)のお金に関する懸念が突出して多い。また、「夫や親の介護をしなければならないこと」(同20%)、「自分が寝たきりになること」(同17%)といった介護関連がこれに続き、人口構成からみて大きな懸念として冒頭で指摘した「夫や親の没後に一人になること」(同16%)がその次に挙げられている。特に未婚有職者の40歳代、50歳代は一人になることへの懸念が相対的に高いのが大きな特徴となっている。

図 3：あなた(またはご主人)の退職後のイメージは



お金に関する懸念が大きいことから、「退職までにやっておきたいこと」として最も多く挙げられたのが「老後のための資金準備に目途をつける」こと(図5、56%)。年金への不安が大きい30歳代ではこの点を指摘した女性が6割以上に達するが、50歳では4割程度になっている。年代とともに低下するのは、ある程度資産が蓄積されていることや、比較的目先に迫っている年金への期待感が若い世代と比べればまだ高いことなどが影響していると考えられる。

図 4：(かなり不安、やや不安と回答した方に)退職後に関して何が不安ですか？

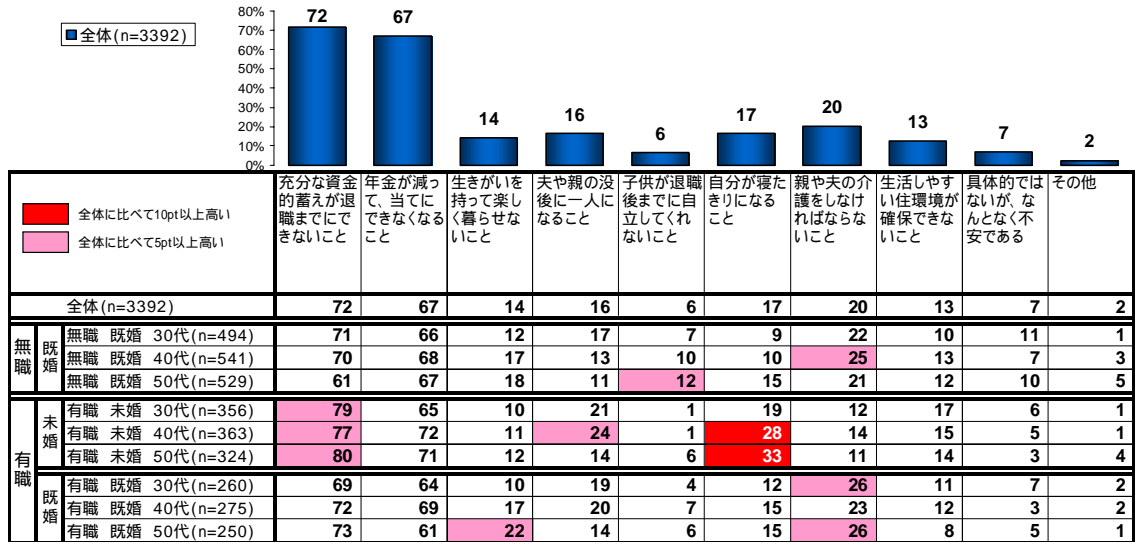
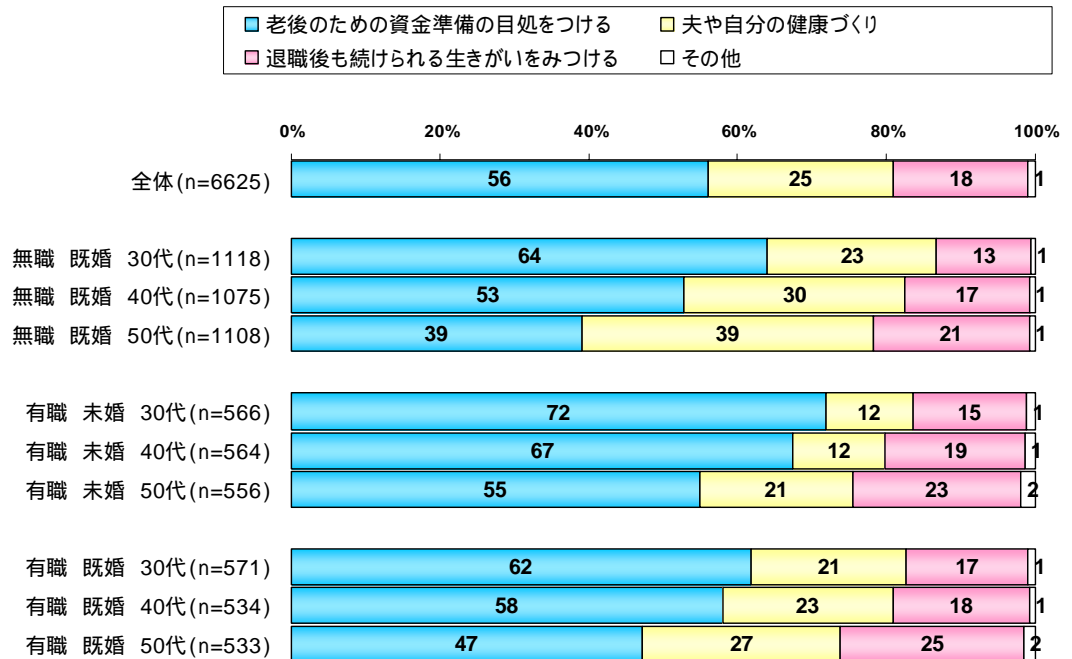
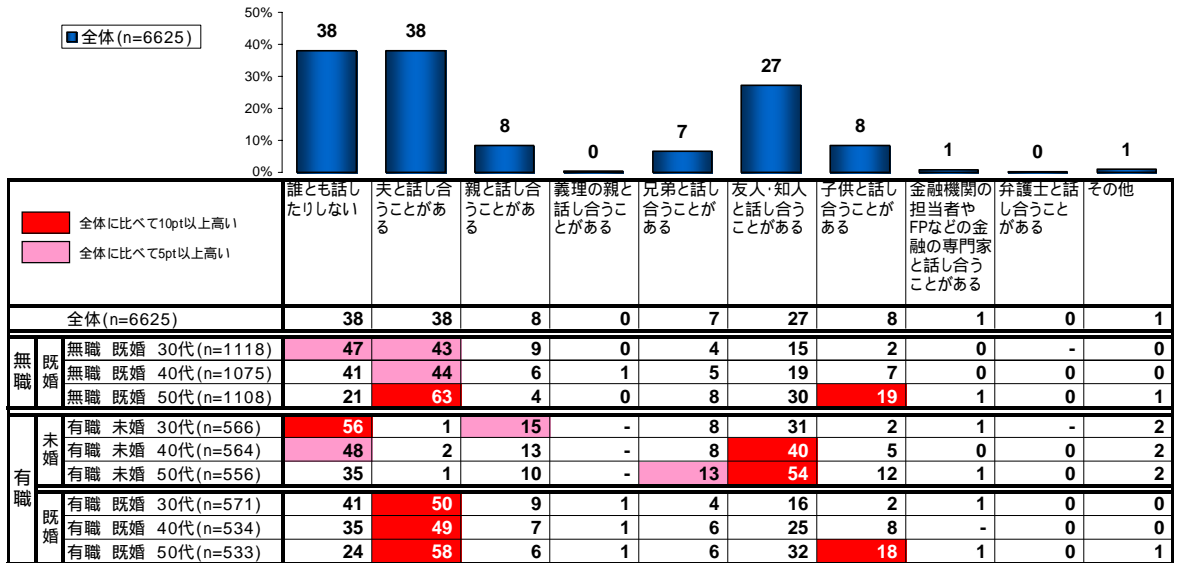


図 5：退職までにやっておきたいことは？



一方、「退職後の生活について話し合うか」との設問には、38%が「誰とも話さない」とし(図6)、「夫と話し合う」(同38%)と拮抗した。誰とも話しあわないとするのは未婚有職者が圧倒的に多く、特に30歳代、40歳代では半数が「誰とも話し合わない」としている。逆に話しあう相手は「友人・知人」となっている。既婚者では、有職者・専業主婦関係なく約半数が「夫と話しあうことがある」としている。

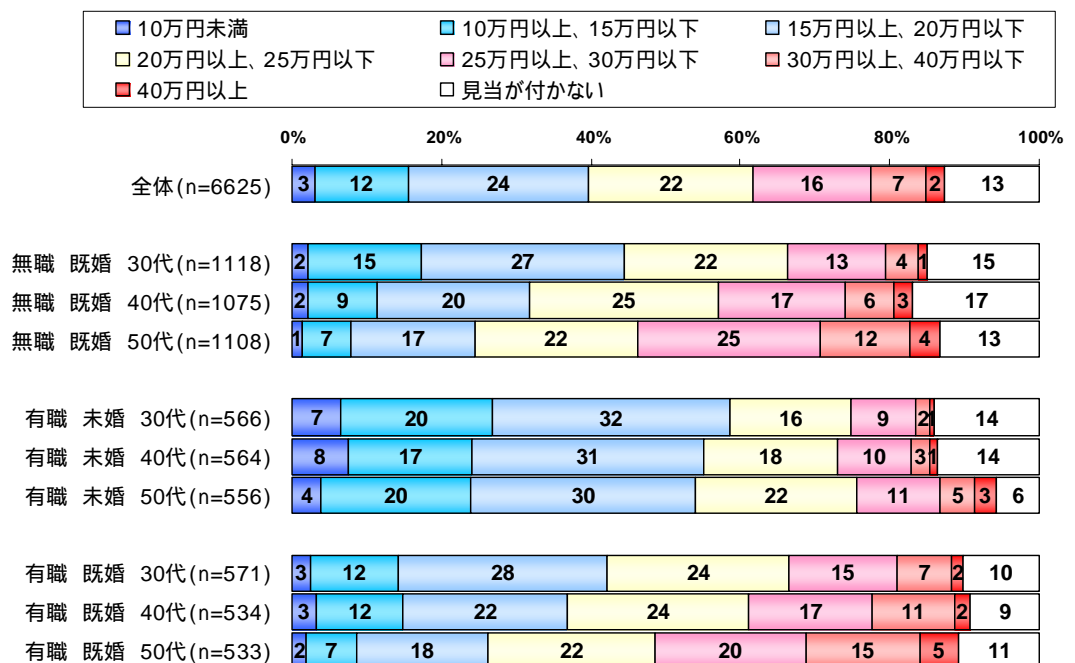
図 6：自分(またはご主人)の退職後の生活に関して誰かと話し合ったりしますか？



自分の年金：年金大幅減と諦めているが、自助努力の認識は少ない

退職後の生活費に関してどれくらい必要だと考えるかとの設問について、平均で22万円と回答した。年齢層が高くなるにつれて金額が高くなる傾向や未婚者の数値が低くなる傾向などは、想定範囲だが、金額自体が比較的少ないことに多少驚かされる。生命保険文化センターによるアンケート調査「生活保障に関する調査 / 平成19年度」によると、必要最低日常生活費の平均が23.2万円、ゆとりのための上乗せ額の平均が15.1万円と公表されている。今回のアンケートでは、必要最低日常生活費の平均よりもさらに低い平均値となった。(図7)

図 7：退職後の家庭の生活費は月々幾ら必要と考えますか？



その生活費に関して、「どうあるべきか」をたずねたところ、45%が「年金で生活費は保証されるべきだと思う」と回答している。(図8) しかし自分の年金に対する期待を聞くと、「大幅減」または「ゼロになる」と回答した女性が全体の64%、「小幅減」まで含めると87%が厳しい見通しを持っている。(図9)

図 8: 退職後の生活費はどうあるべきと考えますか？

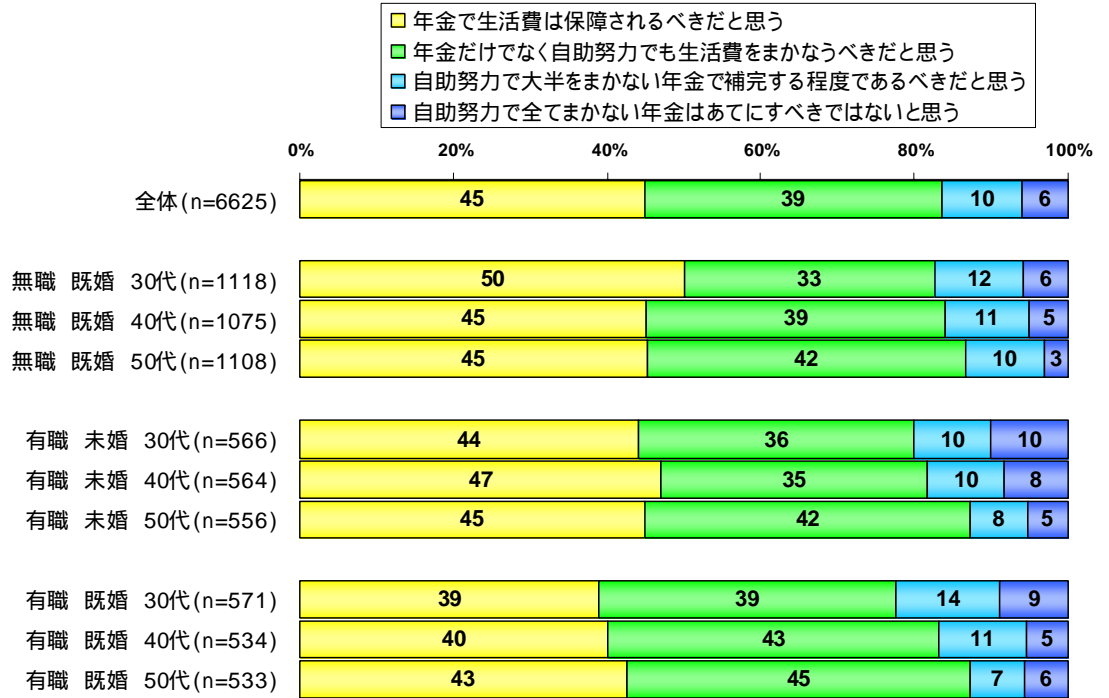
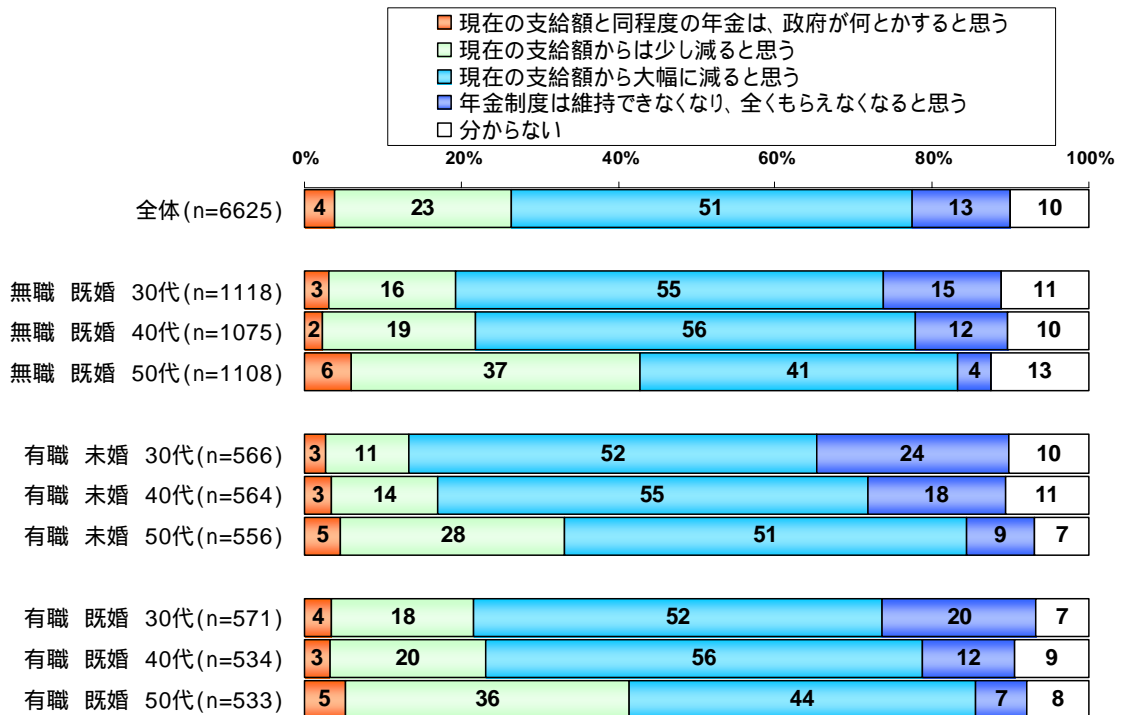


図 9: 自身が受給できるようになったとき年金はあてにできると思いますか？



さらに、現行の年金制度を維持すべきではないとする意見が全体の36% (図10)に達し、「完全に年金制度を廃止し掛け金を納めない代わりに国民が自己責任で貯蓄をする」という制度へも35% (図11)が賛意を示している。ただ、実際に、「自助努力でまかなうべき」と考える人は全体の55% (図8)と、年金への諦め比率に比べると、まだ低いのが実情であり、さらに後述するとおり実際に「資産運用を行っている」のは全体の3割弱に過ぎない点を考えると、意識と実情のズレは大きいのではないかと想像できる。

図 10: 世代間扶養を前提とする現行年金制度を、高齢化が進む中でも維持すべきと考えますか？

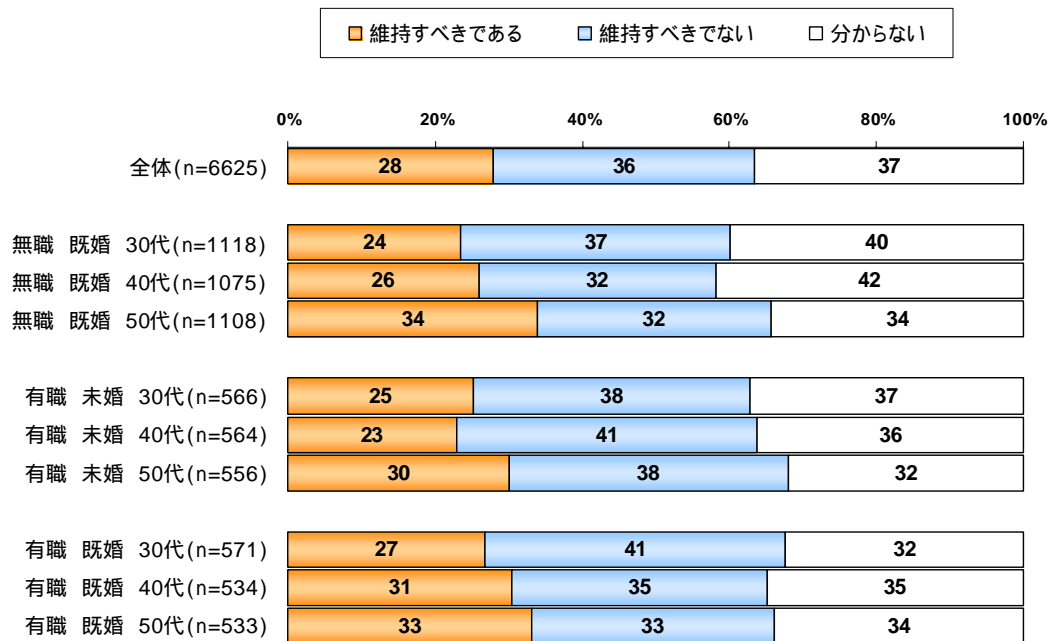
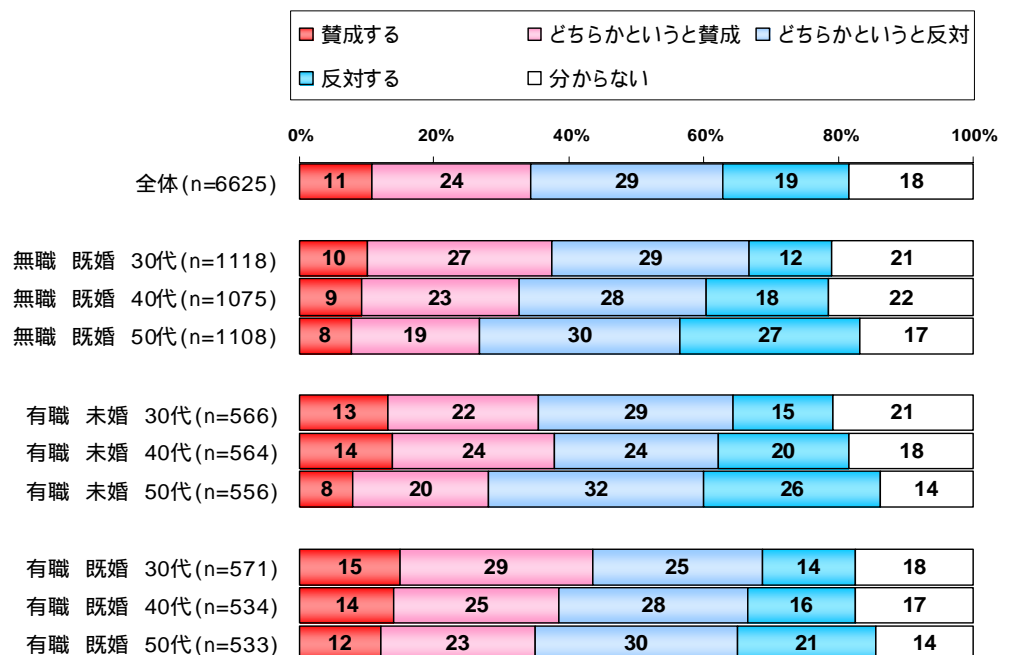


図 11: 仮に政府が現行年金制度を廃止し年金掛け金を納めなくて良い代わりに国民が自己責任で貯蓄をする制度を提唱したら賛成しますか？



介護：親と夫は見るけど義理の両親はちょっと、自分の時は資金不足が心配

老後の不安の中でも大きな位置を占めているのが介護の問題であろう。特に女性の場合には、介護の担い手として想定されている点にも大きな精神的な負担があるように思われる。

自分の親の介護に関しては6割近い女性が「介護するつもりがある」と回答している。(図12) また、夫に関しても既婚者は、専業主婦、有職者ともに6割が「介護するつもりがある」と回答している。(図13) ただ、夫の両親の介護に関しては3割が「介護するつもりがある」と回答しただけで、「介護するつもりはない」としている女性は17%に達している。(図14)

図 12: 自分の両親の介護をするつもりはありますか？

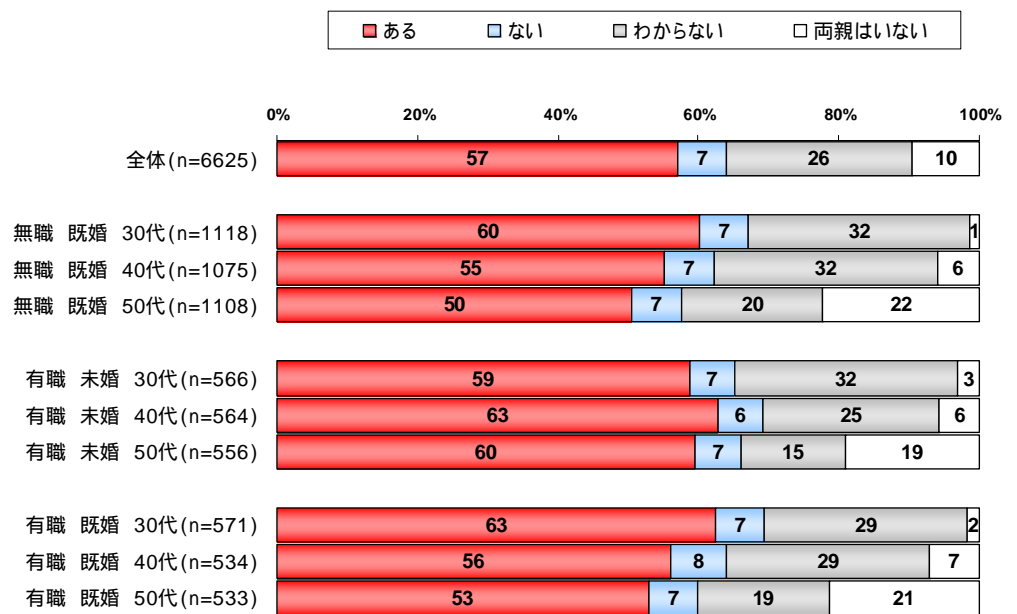


図 13: 夫の介護をするつもりはありますか？

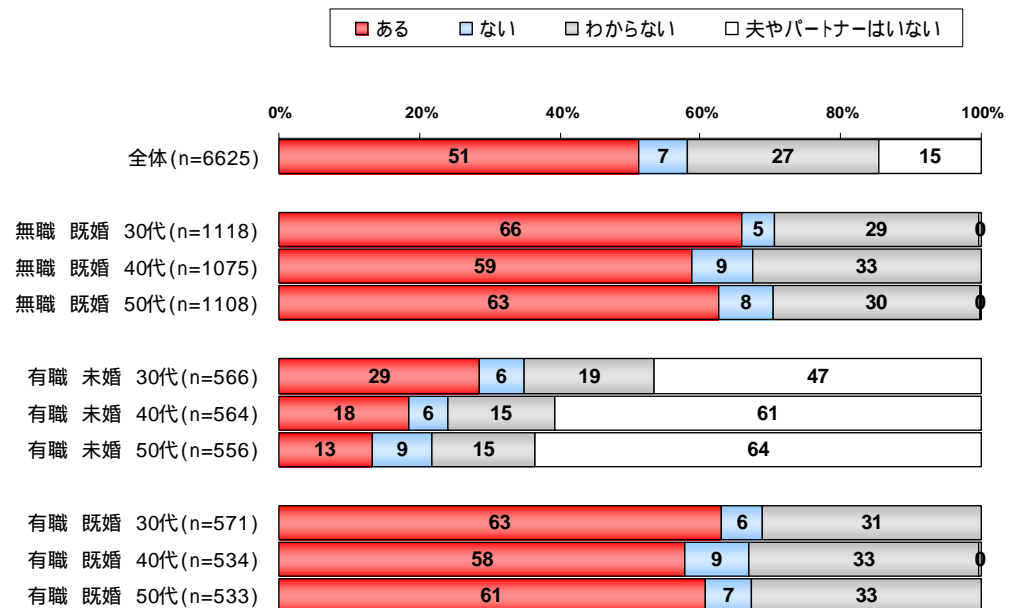
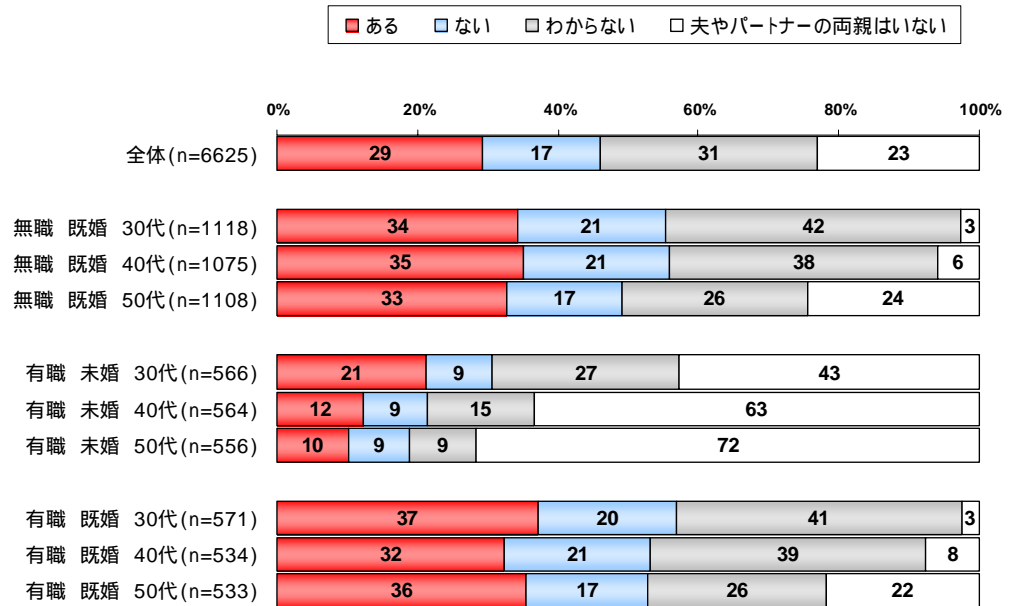


図 14: 夫の両親の介護をするつもりはありますか？



また、介護に関する不安としては、介護をする立場では、「精神的、肉体的な負担に耐えられるかどうか心配」とする声は58% (図15)と圧倒的に多く、「資金不足」27% (同)を大きく上回っている。しかし、自分が介護される立場に立ったことを想定すると、59%が「資金不足」を心配している。(図16) また、50歳代にはより切実なのかもしれないが「適切な施設が見つかるかどうか」も他の世代と比べて懸念が大きくなっている。また、自分の介護においては資産運用を実行している人ほど「資金不足」の心配よりも「適切な施設」の心配をする傾向が強いようだ。親と夫の介護に疲れて、自分の時には頼れる資金が足りないではあまりに悲惨な状況だろう。

図 15: 夫、両親などの介護に不安があるとすれば、それは何ですか？

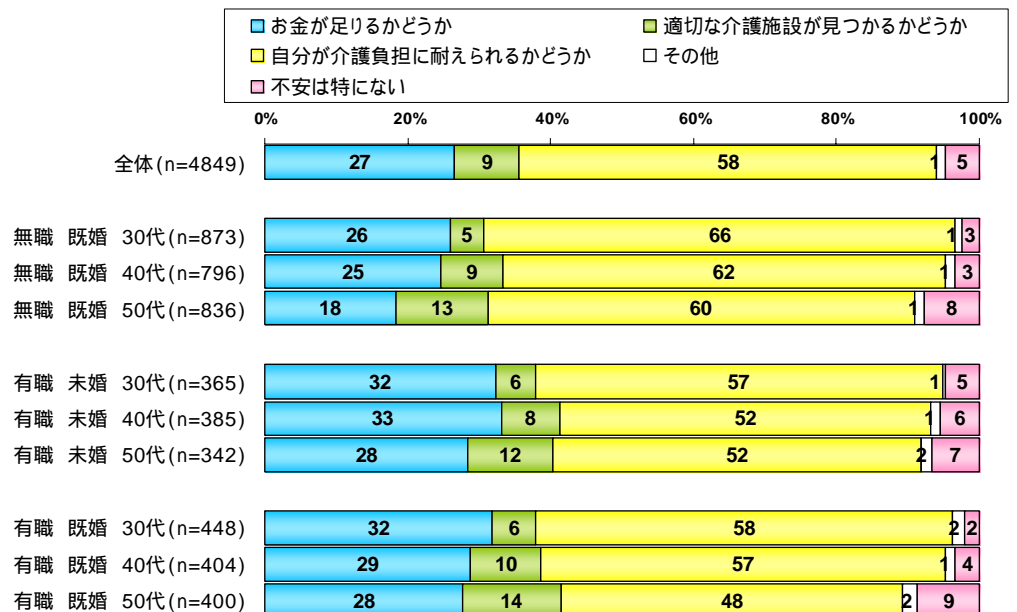
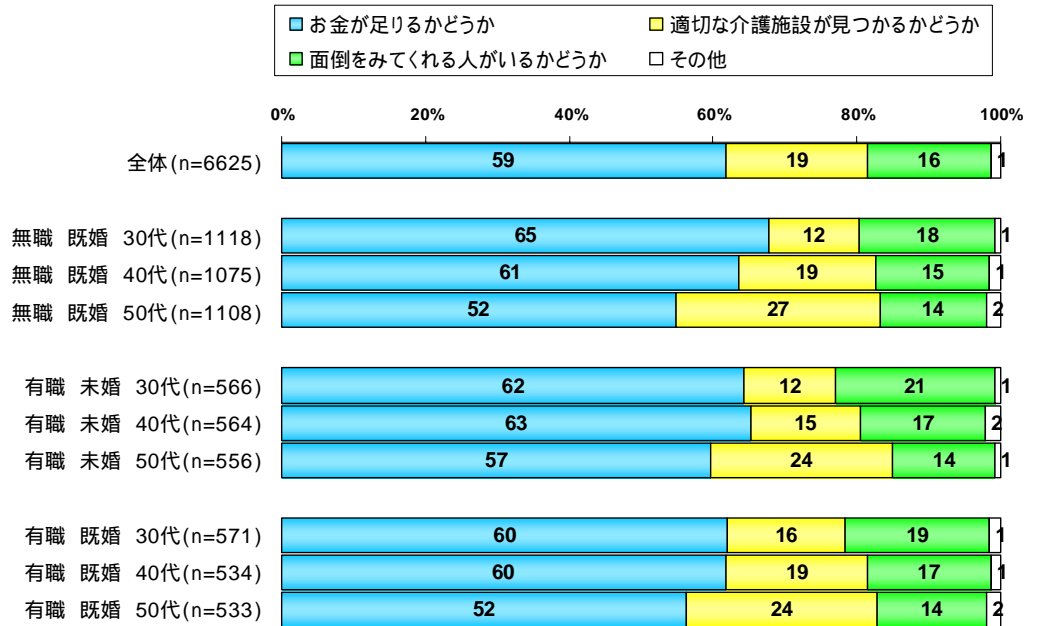


図 16: 自分の介護に関する不安があるとすれば、それは何ですか？



介護に関しては、精神的、肉体的な負担のみならず、費用の負担も相当心配されているが、実際に女性は「介護にどれくらいの費用がかかる」と認識しているのだろうか。世代、既婚・未婚、有職・無職を問わず、6割前後が、退職後の資金のなかで「一番大きい費用」または「一番大きい費用のひとつ」として認識しているものの(図17)、実際の費用がどれくらいなのかを調べるなどして「知っている人」はわずか1割に過ぎず、「大体的見当はつく」などを含めても、3分の1にとどまっている。(図18)

図 17: 退職後の資金の中で介護にかかわる費用はどれくらいを占めると考えますか？

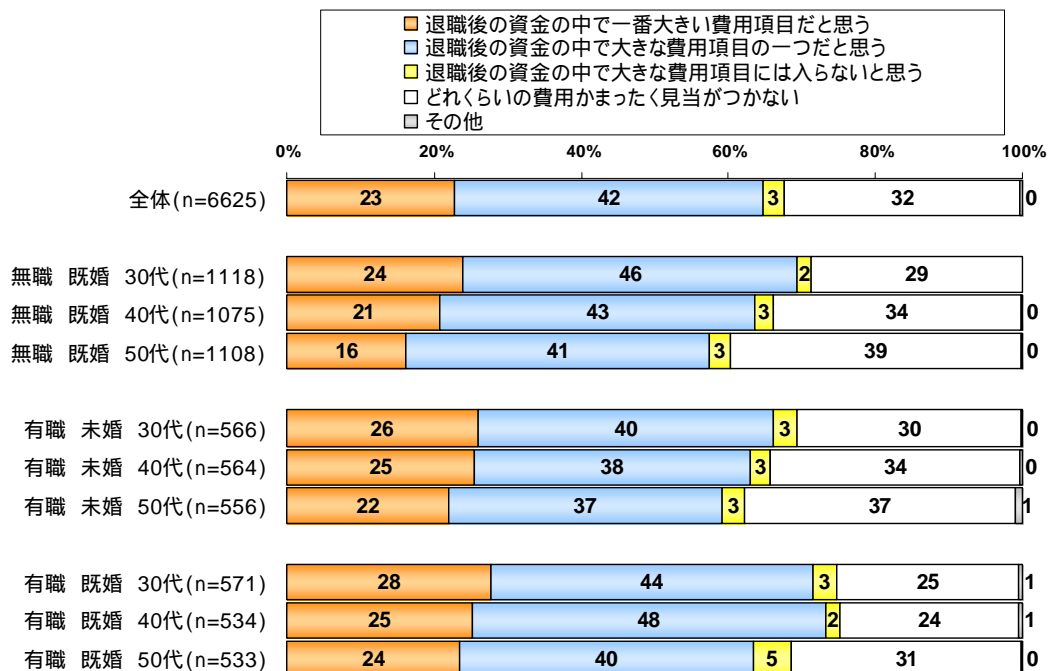
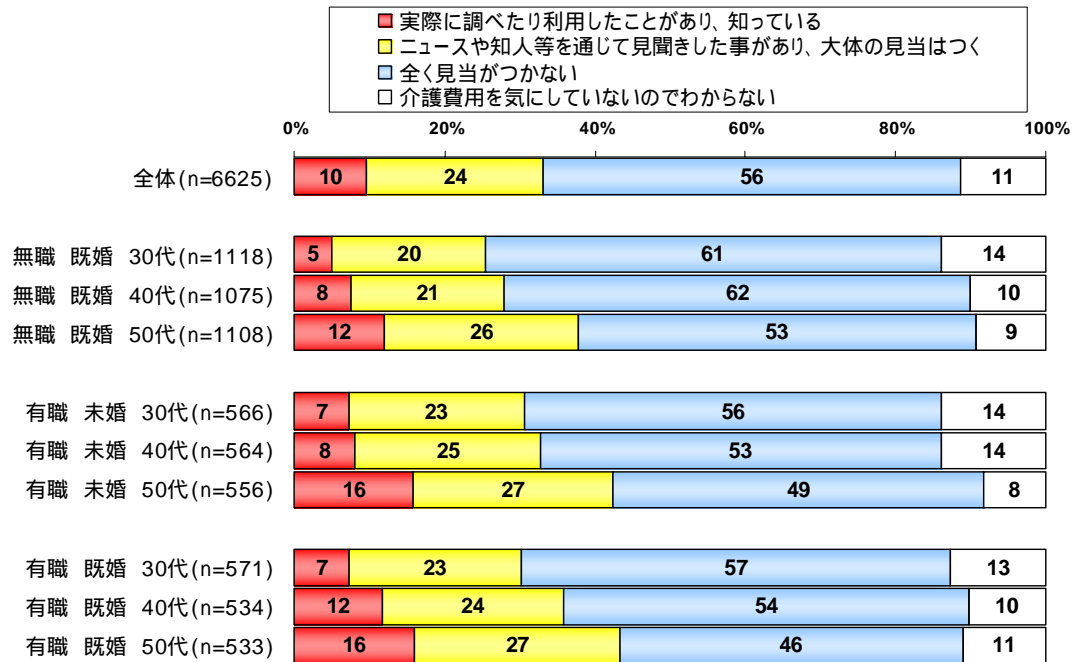


図 18: 介護にどれくらいの費用がかかるか知っていますか？



3 女性と資産運用

女性が自分の老後に対して厳しい目を向けている割に、その防衛策をあまりとっていないことが将来の事態をいっそう悪くすると懸念される。防衛策、すなわち資産運用による自助努力が無ければ、年老いて一人になってからの生活を支える基盤が無くなりかねない。親と、夫の介護に資産を使い果たし、自分が介護される番になって、お金が足りるだろうかと心配しなければならなくなる。

資産運用をしている女性：4人に一人

実際に女性は資産運用を行っているのだろうか。今回のアンケートでは、資産運用の実態を知るべく幾つかの質問を行ったが、資産運用を行っている女性があまり多くないことが明らかになった。総回答者数6625人のうち、「退職に備えて目標を立てて貯蓄をしている」女性は874人(図19、13%)、「目標は立ててないができる範囲で貯蓄している」女性が3390人(同51%)で、合計すると全体の64%、3人に2人は退職に向けて貯蓄を行っていると回答している。さらに、この4264人を対象に、資産運用(リスクを伴う金融商品への投資)を行っているかと聞くと、その42%に当たる1768人が「行っている」としている。(図20) この2つの設問から、全体の27%が資産運用を行い、38%が貯蓄はするが資産運用は行わない、残り35%は何も行っていないことがわかる。また、この38%の「貯蓄のみ」女性に今後資産運用をする意向はあるかと尋ねたところ、21%が「ある」と回答したに過ぎない。(図21) 現状「資産運用」を行っている女性は4人に1人、予備軍を含めても3人に1人とどまっている。

なお、この結果は単純に運用資金が手許にないからというわけではなさそうだ。「仮に500万円の余裕資金があったとしたら投資するか」と聞いた場合でも23%が「思う」と回答しているだけだった。(図22)

図 19: 自分またはご主人の退職の備えとして貯蓄をしていますか？

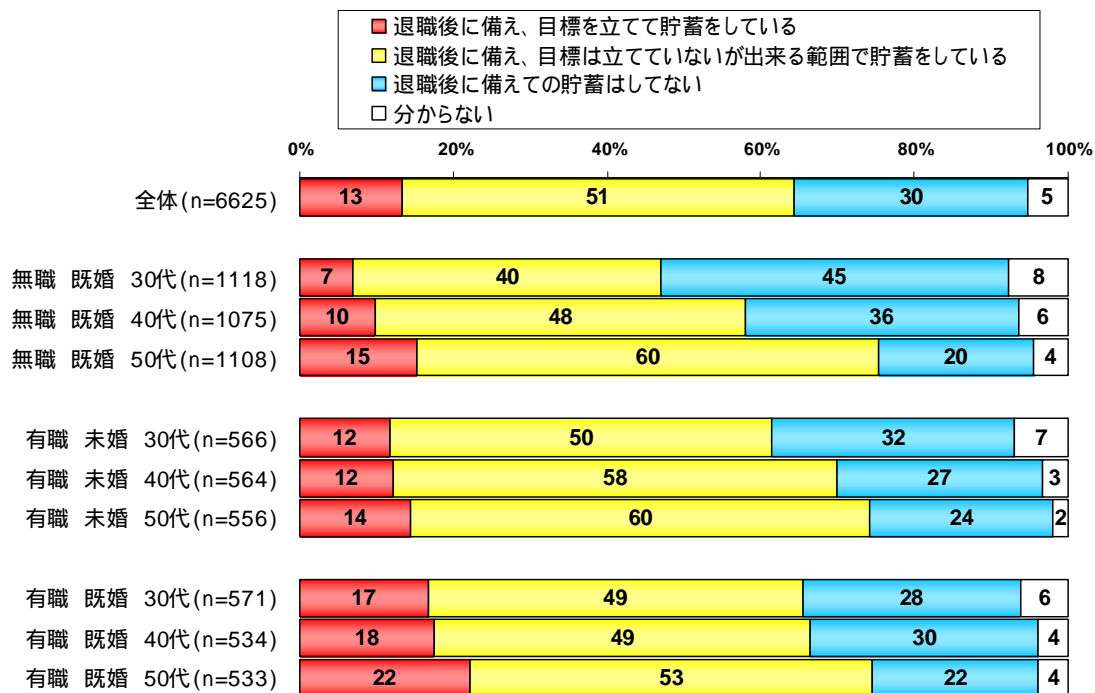


図 20: (貯蓄をしている人を対象に)資産運用(リスクを伴う金融商品への投資)を行っていますか？

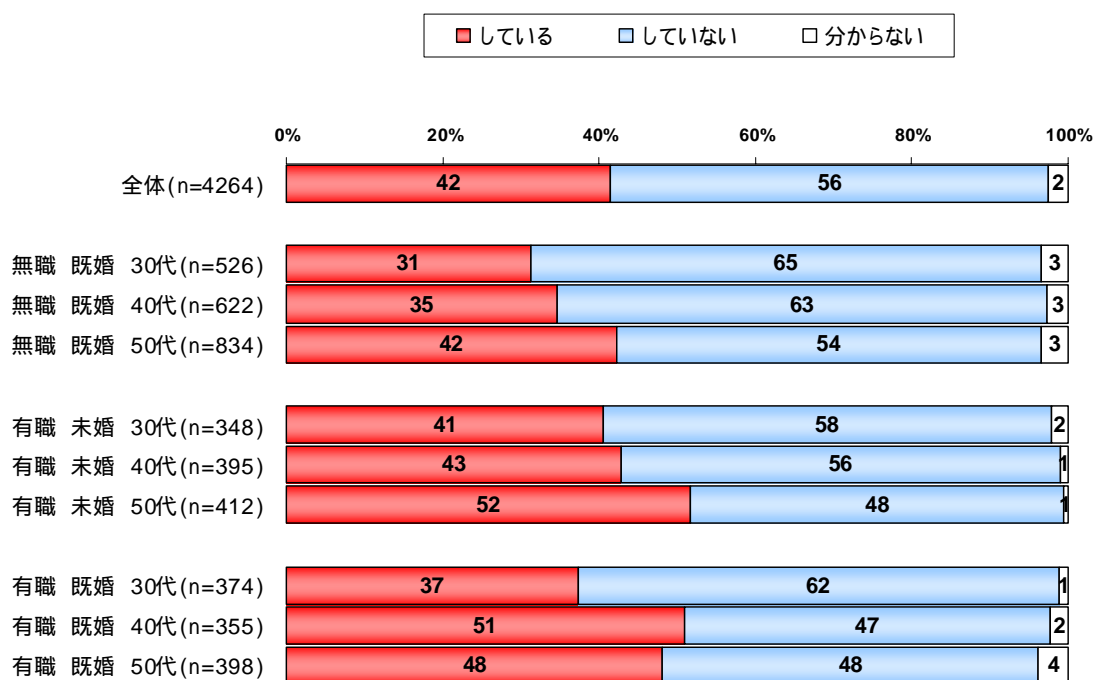


図 21: (資産運用をしていない人を対象に)今後資産運用を行う意向はありますか？

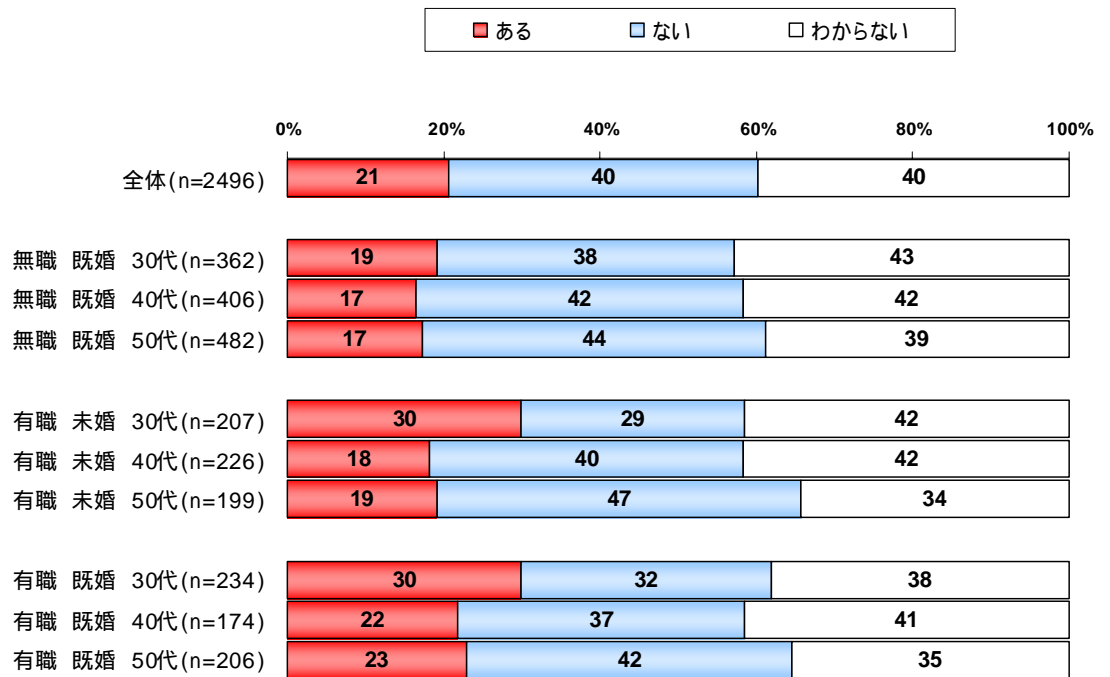
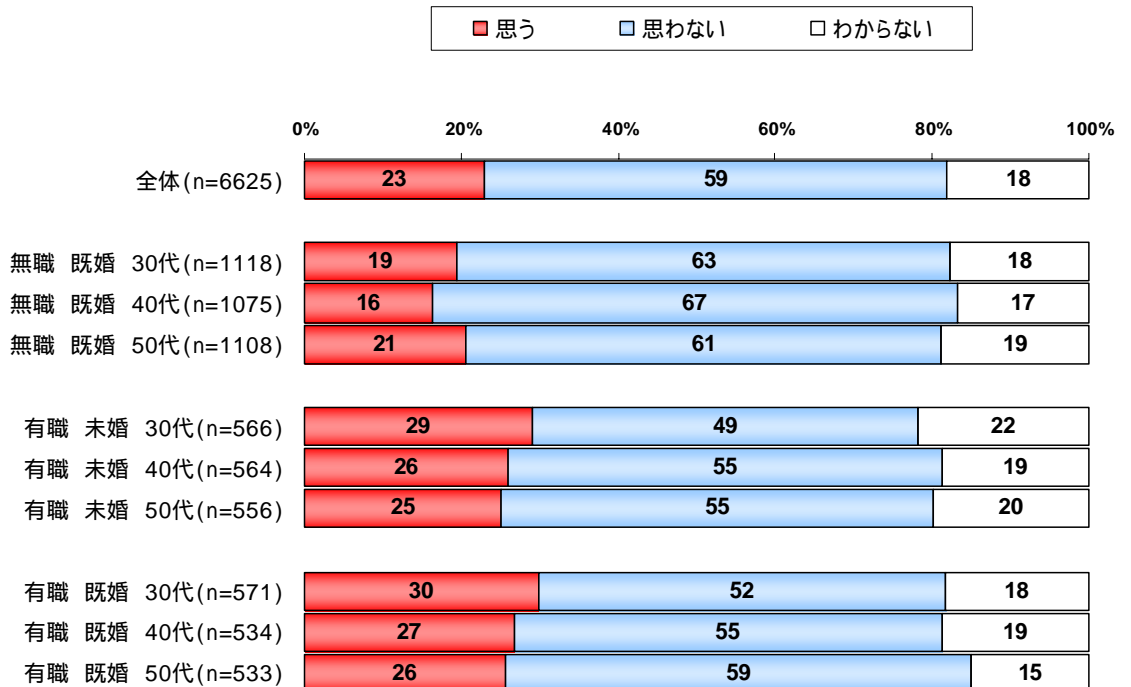


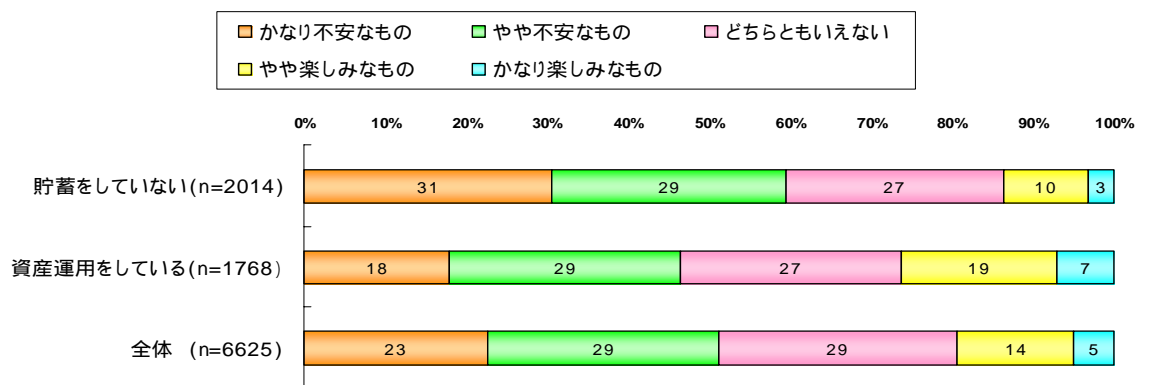
図 22: 仮に500万円の余裕資金があると想定した場合、その資金で資産運用を行うと思いますか？



資産運用は必要か：老後を楽しみなものとみるために

そもそも資産運用は必要なのだろうか。昨今の金融市場の混乱をみると、資産運用に否定的な意見も多いと思われる。しかし、今回のアンケートでは、資産運用している人ほど「自分または夫の退職後のイメージを楽しみなもの」と見ている比率が高いことが分かった。前述の「資産運用をしている」女性1768人のうち、退職後のイメージを「不安なもの」と見ている比率は47%（図23）、「楽しみなもの」とみている比率は26%。（同）これに対して、「貯蓄をしていない」2014人の女性では「不安なもの」60%（同）、「楽しみなもの」13%（同）と大きな開きが出ている。老後を楽しく迎えるために資産運用を行っているといえそうだ。

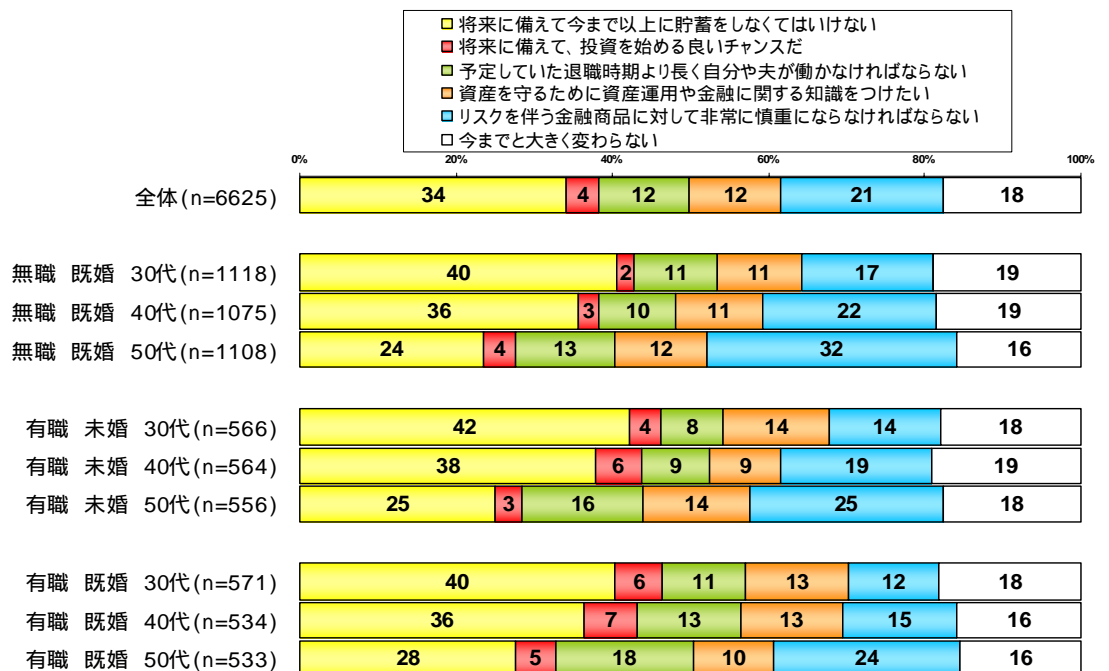
図 23: 資産運用をしている人、貯蓄をしていない人の退職後のイメージ



金融市場混乱の影響：資産運用に一層慎重に

昨年秋のいわゆるリーマン・ショック以降の金融市場の混乱が資産運用や、老後の資金準備にどんな心理的な影響を及ぼしたかをたずねてみた。その結果、若い人ほど「将来に備えて今まで以上に

図 24: リーマン・ショック以降、あなたの心理面への影響で一番近いものを選んでください



貯蓄をしなければならない」と感じ、逆に50歳代の人ほど「投資に慎重にならざるを得ない」と一段と保守的になっていることが分かった。逆に、「投資を始めるいいチャンス」と前向きに捉えている人はほんの数%にとどまっている。最近の金融市場の混乱が女性の資産運用を一層慎重にさせていることが窺われる。(図24)

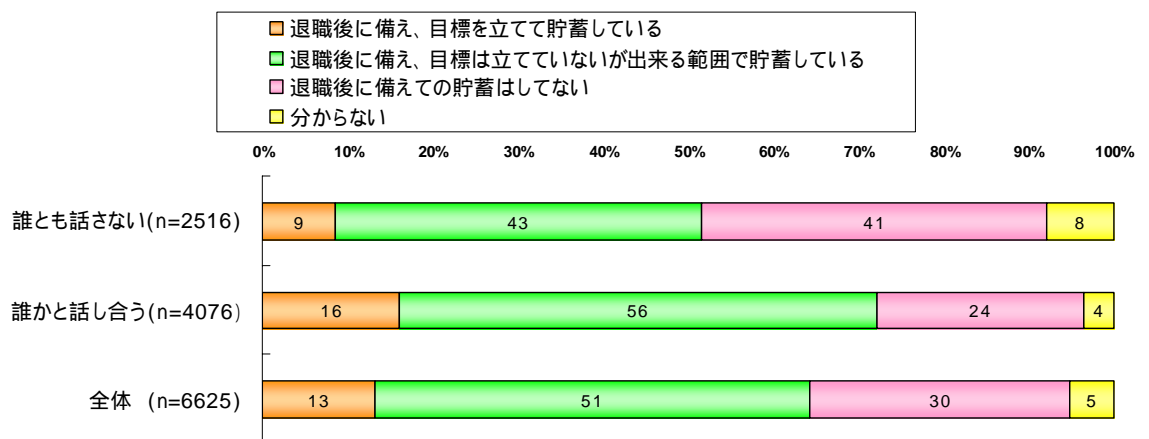
4 女性の資産運用のすすめ

今回のアンケート結果から、女性は親と夫と自分の老後に大きな懸念を持ち、年金を諦めの目で見ながらも、資産運用をしないままに、老後に無為に突き進んでいる姿が浮かび上がった。この事態から抜け出し、資産運用に一步踏み出す方策を、アンケートの中から探ってみた。アンケート結果のクロス分析を進めていくと、資産運用をしている人の特徴を垣間見ることができる。そこから、資産運用への第一歩として、次の5点を挙げる。

誰かと老後や資産運用について話をしてみませんか

資産運用になかなか踏み出せない女性にとっては、老後や資産運用のことに誰かと話すことがまず必要のようだ。今回のアンケートでは、「退職後の生活について誰かと話しますか」という設問を設けたが、前述、図6のとおり、6割以上が「夫、友人・知人と話しあうことがある」と回答し、4割弱が「誰とも話さない」と回答している。この結果と、「退職後に向けて貯蓄をしているか」の設問をクロス分析してみると(図25)、夫や友人・知人など誰かと話をする人が老後に向けての貯蓄をする比率は明らかに高い。資産運用の必要性に気づくために誰かに相談すること、資産運用がそれほど特別ではないことに気づくために誰かの話を聞くことは、資産運用にむけての大きな第一歩といえそうだ。

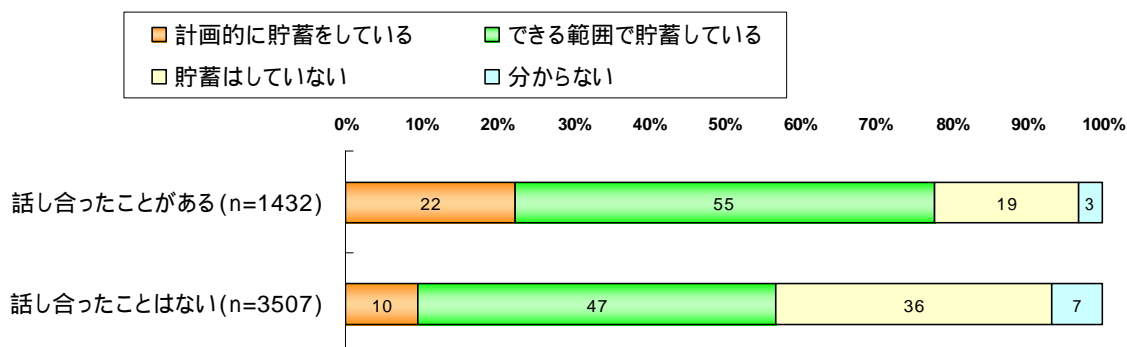
図 25: 退職後の生活について誰かと話す女性の貯蓄動向



特に既婚者の場合には、夫と「夫に先立たれたときの生活費について、夫と話し合ったことがありますか」との設問で「話し合ったことがある」と回答した女性は、特に退職に向けての貯蓄傾向が強く出ている。既婚者4939人のうち、「話し合ったことがある」女性の実に77%が退職後に向けて貯蓄を行っている。一方、「話し合ったことがない」女性では57%にとどまり、20ポイントの差が出た。既婚者にとって最も身近な相手とかなり具体的な問題について話しあうのが、資産運用にはさらに大きなインセンティブになるようだ。(図26)

図 26: 一人になった時の生活費について夫と話し合った女性の貯蓄比率

(対象: 既婚女性4939人)



自分名義の金融資産口座を作りますか

資産運用について、老後の生活のことについて誰かと話すことができれば、次のステップとして、自分名義の金融資産口座を作ることも効果があるようだ。

アンケートでは、「あなたご自身名義の金融資産を持っていますか」との設問を行った。結果、6625人の回答者のうち、4819人、73%の女性が個人名義の金融資産を持っていると回答している。年齢が高いほど、また有職者であるほど比率が高い傾向にある。ただ、実際にその金融資産の中に、いわゆるリスクを伴う金融資産があまり多くないことは、前述の資産運用を行っているかのアンケート結果(図20)からも明らかだ。

専業主婦は、給与の振込みが夫名義の口座で済まされるために、自分名義の銀行口座さえ持っていない場合がありそうだ。もちろん、有職者の女性は既婚・未婚を問わず給与の振込み口座として自分名義の口座を持っていることだろう。しかし、そこを一步進めて、単なる振込み用の銀行口座ではなく、定期預金口座、証券口座など資産運用のための金融資産口座を自分名義で作ることが、次のステップとして重要だ。

ただ、ここでは金融資産の種類よりは、個人名義の金融資産を持つ女性の投資に対する積極度に大きな違いが出ていることが注目できる。すなわち、個人名義の金融資産を持つことはどんな金融資産であっても資産運用への大きな一歩であることを示唆している。

図 27: 個人名義の金融資産をもつ女性の貯蓄計画の有無

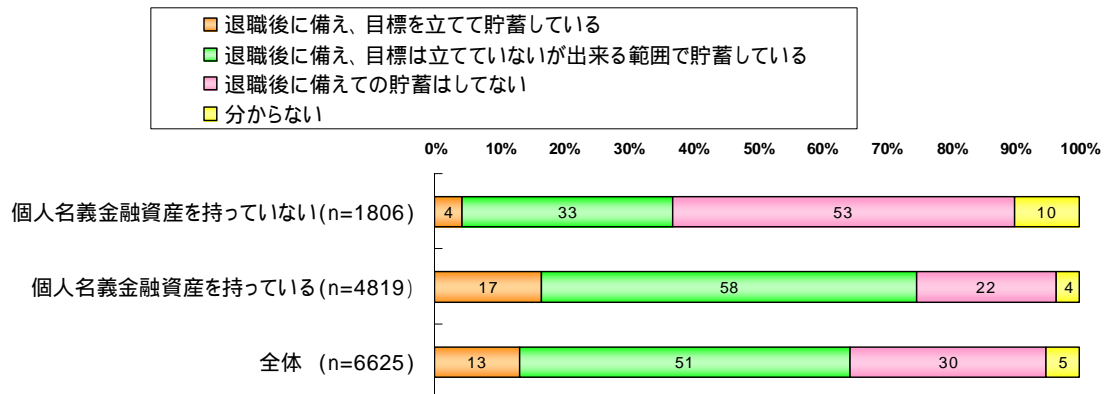
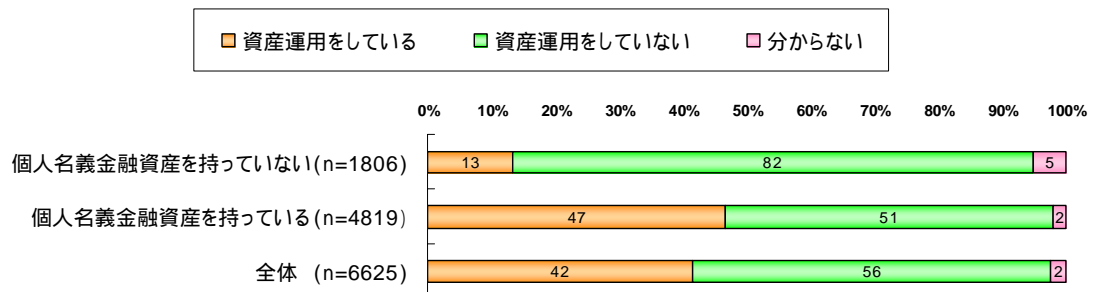


図 28: 個人名義の金融資産をもつ女性の資産運用の有無



自分がどれくらいの年金を支給されるか気にかけてみませんか

これまで「消えた年金」といった切り口や、また「所得代替率が大きく低下する懸念がある」といった報道が続いてきたことからか、ほとんどの女性が程度の差こそあれ「年金はこれまでどおりには受給できない」と理解しているようだ(図9参照)。とはいえ、図8でみたように全体の45%という高い比率の女性が、「生活費は年金で保障されるべきだ」と、ある種の期待を持ち続けているのも事実だろう。

そこで退職後の生活費に関する考え方が資産運用にどう影響しているのかを、今回のアンケート結果から探ってみた。「年金が生活費をカバーすべき」との意見を持つ女性(2974名)と「年金だけでなく自助努力でも生活費をまかなうべき」との意見を持つ女性(2567名)、それぞれの「(計画的、または出来る範囲で)貯蓄している」人の比率は、前者が58%、後者が71%と13ポイントの差が出た。(図29) また同様の比較で「資産運用をしている」人の比率は、前者が35%、後者が46%とこちらも11ポイントの差がでた。(図30) すなわち、年金を当てにする人ほど、老後の資金の確保に出遅れている懸念があるというわけだ。退職後の生活費に関して、年金の厳しい実情を知れば知るほど、退職に向けた貯蓄や資産運用の必要性が認識されているといえそうだ。

今年から「ねんきん定期便」が送付されるようになり、自身の年金の額を知ることができるようになり、改めて受給できる年金の額で生活が立ち行くのかどうか考えるいい機会になりそうだ。

図 29: 退職後の生活費に関する考え方と退職後にに向けた貯蓄の有無

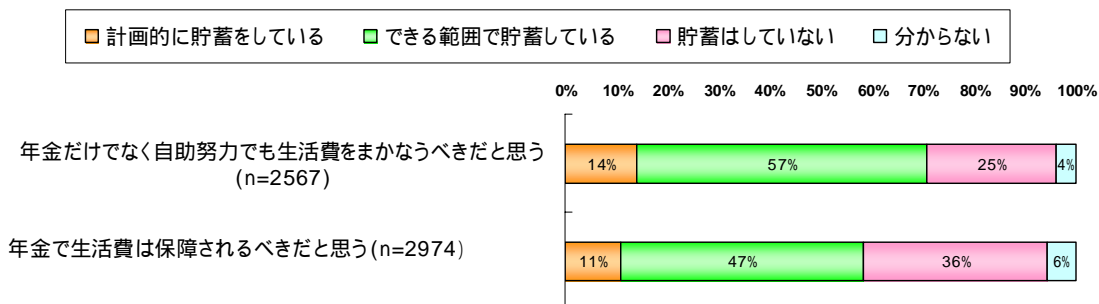
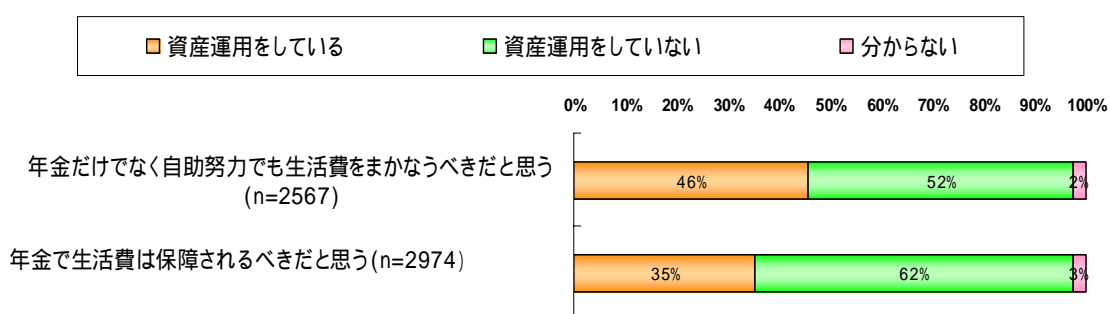


図 30: 退職後の生活費に関する考え方と資産運用の有無



介護の実態を調べてみませんか

女性が介護の実態を知るのは、年金の事情を知ると同様、資産運用への第一歩としては非常に重要であろう。もちろん、介護の実態は、前述したとおり女性だからこそ抱える厳しい現実があり、決して楽しいことではない。しかし、何も準備をしないままにそのときを迎えることになるのであれば、それはもっと悲惨な状況を生み出すことにもなりかねない。今回のアンケートの中でも介護については多くの設問を行い、資産運用の実態とクロス分析を行った。そこで浮かび上がったのが、介護費用を認識している女性ほど、資産運用に取り組んでいる比率が高いという傾向があること。

今回のアンケートでは回答者6625名に「介護にはどれくらいの費用がかかるか知っていますか」の設問を行い、選択肢として「実際に調べたり、利用したことがあり知っている」、「ニュースや知人等を通じて見聞きしたことがあり、大体の検討がつく」、「全く検討がつかない」、「介護費用を気にしていないので分からない」を用意した。前の2者を介護費用認識者とし、後の2者を介護費用非認識者として、退職に向けて貯蓄を行っている比率を比較すると、認識者は非認識者に比べて20ポイント近く高い。(図31) また、(目標を立てているかどうかは関係なく)退職に向けて貯蓄をしている女性4264人に絞って、さらに資産運用を行っている比率を比べると10ポイント近く高い。(図32) また資産運用を行っていない(分からないも含む)女性2496人に、今後の資産運用の意向を聞くと、やはり介護費用認識者の資産運用意向比率も10ポイントほど高くなっている。(図33)

図 31: 介護費用の認識度合い別にみた退職後に備えた貯蓄動向(対象: 全回答者)

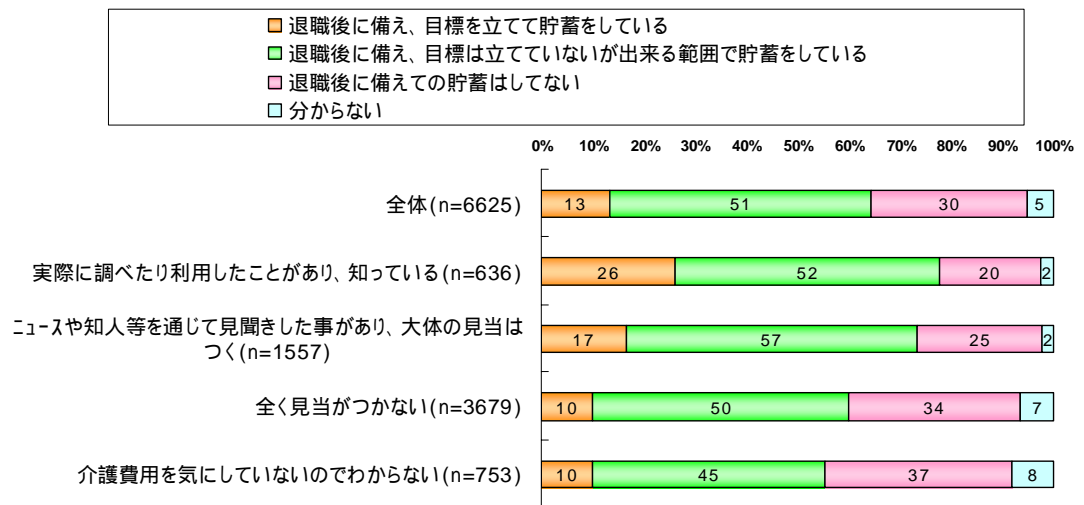


図 32: 介護費用の認識度合い別にみた退職後に備えた資産運用動向(対象: 貯蓄している人)

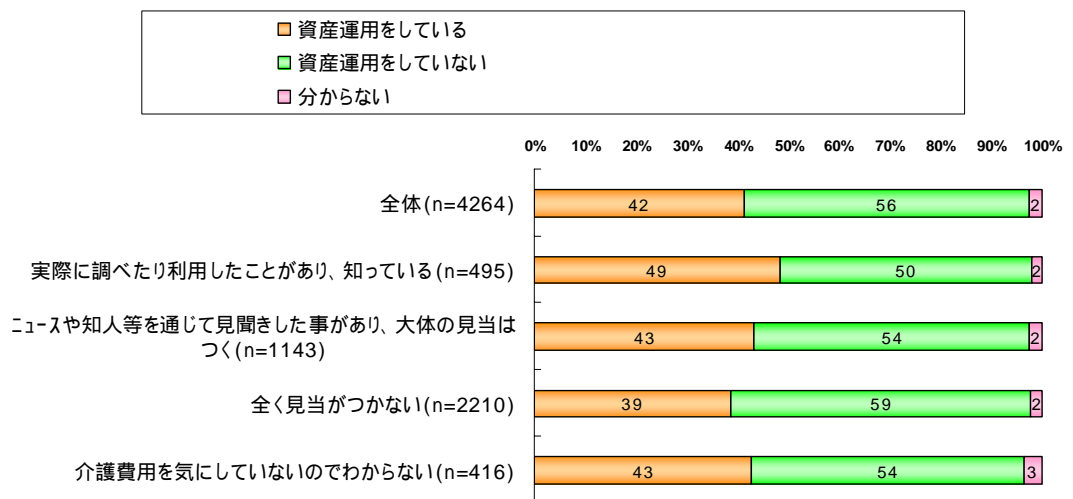
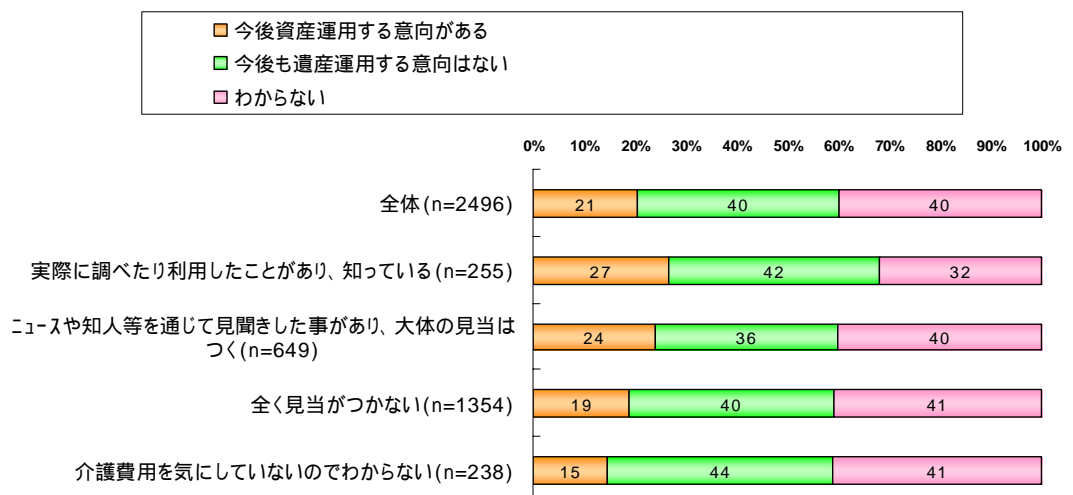


図 33: 介護費用の認識度合い別にみた今後の資産運用意向動向

(対象: 資産運用していない人、分からない人)

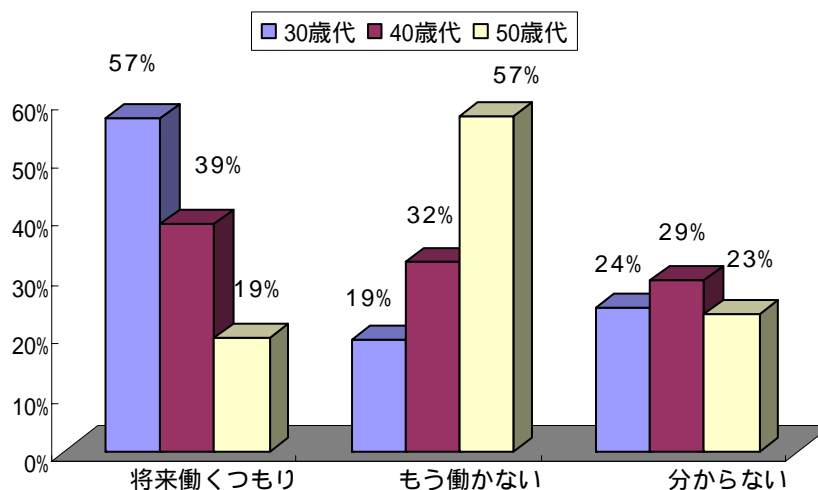


厳しい現実ではあるが、是非、介護の実態を理解し、どれくらいの費用がかかるのかを認識するところから、資産運用の必要性を感じて欲しい。

専業主婦の方；再び働くとしても資産運用は今から始めませんか

多くの専業主婦が再び職に就こうとする意欲を持っている。特に30歳代の専業主婦ではその6割近くが、「退職後の備えを補完するために自分が働きに出ることを想定している」と答えている。(図34) 退職後の生活費の不足をどうやって補うかを考えれば、再び働き始めなければという切迫感を持った専業主婦が多いことは、これまでのアンケート結果からも推察できる。ただ、年齢が上昇するにつれてその比率は低下し、50歳代では2割以下に落ち込んでしまう。(同) 働く意欲はあっても、年齢とともに実際に働くチャンスが低下していることが影響しているのではないと思われる。

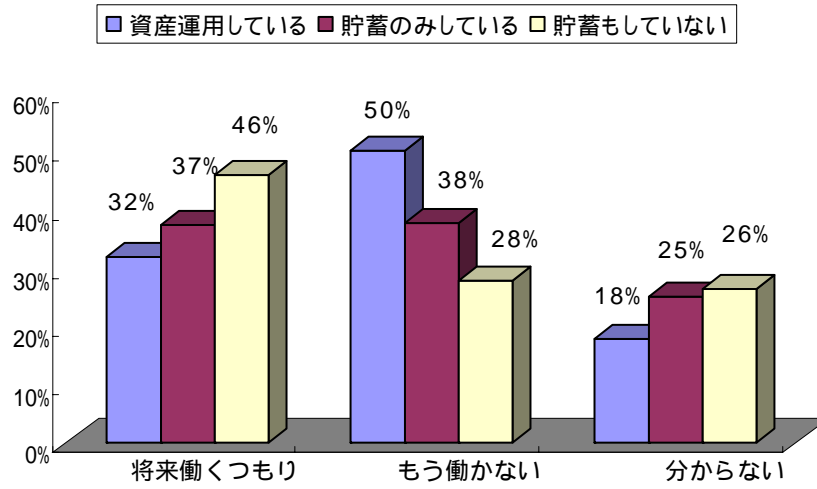
図 34: 年代別「働く意向」(対象: 専業主婦)



問題なのは、働く意向を持っている人ほど退職後に向けての資産運用に消極的なことだ。図35では、専業主婦を、「退職に備え資産運用(リスクを伴う金融商品に投資)をしている(732人)」、「資産運用はしていないが退職に備え貯蓄はしている(1250人)」、「退職に向けて投資も貯蓄もしていない(1116人)」に分けて、それぞれ「退職後の備えを補完するために自分が働きに出ることを想定しているか」どうかを聞いた結果である。明らかに、退職に向けての「投資の姿勢」と再び「働こうとする意向」とには、相反する関係がありそうだ。

若い世代の専業主婦が、退職後の生活資金のために将来、再び「働こう」と考えることで、もし資産運用を見送る姿勢を持っているのであれば、それは大きな懸念材料と言える。「資産運用はともも出来ない」と消極的になり、その一方で「子供の手が離れてから働けば何とかなる」、「少し落ち着いてから働けば何とかなる」などと思っているうちに、働くチャンスを逸し、結果として資産運用はしないままに働くことも出来なければ、非常に心配される事態に陥る懸念が出てくる。資産運用も、再び働くことも、ともに早いうちに始めることが非常に大切になる。

図 35: 資産運用・貯蓄の状況別、「将来働く意向」(対象:専業主婦)



重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

MK090519-1